

応募書類の記載のポイント

(様式第1号)

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金申請書

令和元年〇〇月〇〇日

公益財団法人長野県中小企業振興センター 理事長 様

所在地 ○○○○○○○○-○
名称 ○○○○
代表者名 ○○ ○○ 印

令和元年度において、長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金の交付を受けたいので、下記のとおり提出します。

記

- | | |
|------------|---------|
| 1 創業支援金申請額 | ○○○○ 千円 |
| 2 事業計画書 | 別紙1のとおり |
| 3 事業経費内訳書 | 別紙2のとおり |

コメントの追加 [c1]: 募集から交付決定通知までの間に、何度か文書を送付しますので、郵便を受け取れる場所にしてください。

コメントの追加 [c2]: 開業・法人設立前の方は、予定する商号や法人名を記載してください。未定の場合は空欄で結構です。

コメントの追加 [c3]: 代表者の氏名を記載してください。

コメントの追加 [c4]: 別紙2の「補助対象経費内訳書」の「補助対象費」の合計額を記載してください。千円未満は切り捨ててください。

(添付書類) ※提出書類に☑を入れること

- (1) 全ての申請者が提出する必要がある書類

<input type="checkbox"/>	住民票 (申請日以前3カ月以内に発行されたもの)
<input type="checkbox"/>	暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有していないことを示す誓約書 (別紙3)

- (2) 特定の条件に該当する申請者が提出する必要がある書類

<input type="checkbox"/>	(既に会社設立済の場合) 履歴事項全部証明書
<input type="checkbox"/>	(既に個人事業主として開業済の場合) 税務署に提出した開業届の写し
<input type="checkbox"/>	(創業支援金の申請をする法人以外の法人の役員に就任している場合) 当該法人の履歴事項全部証明書
<input type="checkbox"/>	(申請時点で県内に居住していない場合) 居住地に関する誓約事項 (別紙4)

コメントの追加 [c5]: 添付書類に欠落がないか確認してください。

コメントの追加 [c6]: 住民票が長野県内になっていない方は、長野県内に移転後に、住民票の再提出をお願いすることになりますので、ご承知ください。

コメントの追加 [c7]: 応募時が法人設立前の方は、手続終了後に関係書類の提出をお願いすることになりますので、ご承知ください。

コメントの追加 [c8]: 応募時が開業届出前の方は、手続終了後に関係書類の提出をお願いすることになりますので、ご承知ください。

応募書類の記載のポイント

(別紙 2)

補助対象経費内訳書

(単位：千円)

経費区分	内容及び積算根拠	事業に要する経費	補助対象経費	支援金以外の調達方法
人件費				
店舗賃借料				
設備費				
原材料費				
知的財産権等 関連経費				
専門家経費				
旅費				
外注・委託費				
広報費				
その他				
合計				

(注 1) 上記の項目を満たしていれば、任意の様式でも可とする

(注 2) 「事業に要する経費」は消費税及び地方消費税込みの金額、「補助対象経費」は消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

コメントの追加 [c28]: 併用する他の補助金(市町村の単独事業等)を含め、事業全体に要する経費額を記載してください。
なお、同一の経費に、当支援金と他の補助金を充てることはできません。

コメントの追加 [c29]: 募集案内 2 ページの対象経費、対象外経費に留意して記載してください。

コメントの追加 [c30]: 敷金、礼金、保証料などは対象外経費です。
また、事業の実施に直接関係しない共益費や公租公課も対象外です。

コメントの追加 [c31]: 汎用性の高い物品(パソコン、カメラ、車両)不動産の購入費は、対象外です。
ただし、汎用性のない特殊車両や汎性を減じさせる車両の改造費用は対象経費となります。(単純なラッピング装飾は不可)
また、専門業者を介さない、知り合いどうしによる中古品の売買は価格設定が不明確であるため対象外とします。

コメントの追加 [c32]: 試作品等の製作に係るものに限られ、通常販売のための原材料と明確に区別できる必要があります。

コメントの追加 [c33]: 詳細な積算根拠のある任意様式の資料のほうが説得力は出ます。

なお、応募にあたっては、見積書の提出などは不要ですが、事業報告時の完了検査では納品内容等を確認することになりますので、ご承知ください。

コメントの追加 [c34]: 消費税の取り扱いには留意してください。

応募書類の記載のポイント

(別紙 3)

暴力団等排除に関する誓約書

令和〇年〇月〇日

公益財団法人長野県中小企業振興センター 理事長 様

所在地 ○○○○○○○○-○
名称 ○○○○
代表者名 ○○ ○○ 印

コメントの追加 [c35]: 申請書と同じ住所を記載してください。

コメントの追加 [c36]: 開業・法人設立前の方は、予定する商号や法人名を記載してください。未定の場合は空欄で結構です。

コメントの追加 [c37]: 代表者の氏名を記載してください

令和元年度長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金を応募するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

コメントの追加 [c38]: 内容を確認してご了承のうえ、上記に記名・捺印をしてください。

応募書類の記載のポイント

(別紙4)

居住地に関する誓約事項

令和〇年〇月〇日

コメントの追加 [c39]: 応募時に、長野県内に住民票がない場合に提出してください。

公益財団法人長野県中小企業振興センター 理事長 様

所在地 ○○○○○○-○
名称 ○○○○
代表者名 ○○ ○○ 印

コメントの追加 [c40]: 申請書と同じ住所を記載してください。

コメントの追加 [c41]: 開業・法人設立前の方は、予定する商号や法人名を記載してください。未定の場合は空欄で結構です。

コメントの追加 [c42]: 代表者の氏名を記載してください

令和元年度において、長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金の交付を受けたいので、下記事項について事実と相違ない旨誓約します。

記

私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、支援金を応募するにあたり、支援対象事業の実施期間の完了日までに長野県内に居住することを予定していることを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

コメントの追加 [c43]: 内容を確認してご了承のうえ、上記に記名・捺印してください。